

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,640,044	2,487,654	9,097,053
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	281,487	36,657	620,785
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	161,487	42,635	431,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,766	3,272	105,755
純資産額 (千円)	4,154,623	4,000,850	3,997,619
総資産額 (千円)	10,737,224	11,168,202	10,689,919
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (円)	13.00	3.43	34.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	35.8	37.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第61期第1四半期連結累計期間及び第61期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社グループは前連結会計年度までに、3期連続で多額の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するための対応策をとることにより、この状況は解消できるものと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、金融不安を抱える欧州は緩やかな回復基調であり、米国においては雇用環境や個人消費が改善し安定的に推移していることから、緩やかな景気回復が続きました。また、我が国においても、消費税率のアップ前の駆け込み需要及びその反動減がみられたものの、政府の経済政策等により景況感の改善がみられ、緩やかな回復傾向で推移しました。

当社の需要先である半導体業界においては、スマートフォンなどの携帯情報端末関連が安定的に推移し、パワー半導体及びLEDなど省エネ関連向け、自動車向けも堅調に推移しました。

電子部品組立装置につきましては、前期より発売開始した、モールド装置「GTM-Xシリーズ」及びパッケージ切断装置「MAPS-400」シリーズが、合理化、増産及び新パッケージ量産用として好評をいただいております。また、電子部品のLEDプリモールド基板については市場の要求に応えるため、順次生産能力を拡大してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,487百万円（前年同四半期比51.7%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期は営業損失295百万円）、経常利益は36百万円（前年同四半期は経常損失281百万円）、四半期純利益は42百万円（前年同四半期は四半期純損失161百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境につきましては、半導体向けでは新規パッケージ向けをはじめ、後工程の設備投資に動きが見られ、自動車向け、LED関連などにつきましても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,639百万円（前年同四半期比80.1%増）、セグメント利益は266百万円（前年同四半期はセグメント損失180百万円）となりました。

#### 電子部品

主力の一般半導体及びLED向けのリードフレーム等の製造につきましては、価格競争の影響を受け収益的には低い水準に留まりました。また、新規事業として取り組んできましたLEDプリモールド基板の製造につきましては、前期第4四半期より市場が急速に立ち上がり、受注も好調に推移いたしました。一方で、市場の増産要求に応えるため生産能力の増強を行なったため、設備投資を含む経費が一時的に増加し利益を圧迫しました。

この結果、売上高は744百万円（前年同四半期比26.4%増）、セグメント損失は60百万円（前年同四半期はセグメント利益21百万円）となりました。

#### その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては慎重な状況が継続しており、低調に推移しました。

この結果、売上高は102百万円（前年同四半期比26.6%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度までに3期連続で多額の営業損失を計上いたしました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

この状況に対して当社グループは、平成24年度から3年間を対象とした事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、諸施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画の着実な実現をとおして、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これによる経営基盤の強化を強い決意で取り組んでおります。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,319,000	12,319	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,319	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	544,000	-	544,000	4.19
計	-	544,000	-	544,000	4.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,907,376	2,398,271
受取手形及び売掛金	2,506,853	2,916,628
商品及び製品	505,990	579,786
仕掛品	1,022,537	1,536,495
原材料及び貯蔵品	222,777	210,431
その他	162,259	177,786
貸倒引当金	5,819	6,126
流動資産合計	7,321,975	7,813,272
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,019,979	1,012,116
機械装置及び運搬具(純額)	390,141	395,931
土地	511,589	511,589
その他	177,731	202,635
有形固定資産合計	2,099,442	2,122,273
<b>無形固定資産</b>	105,934	100,110
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,168,090	1,138,068
貸倒引当金	5,522	5,522
投資その他の資産合計	1,162,567	1,132,545
固定資産合計	3,367,944	3,354,929
<b>資産合計</b>	10,689,919	11,168,202
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,855,581	2,318,026
短期借入金	2,798,000	2,825,000
1年内返済予定の長期借入金	212,688	212,688
未払法人税等	14,847	6,656
賞与引当金	68,895	36,576
製品保証引当金	18,910	20,465
その他	355,340	427,300
流動負債合計	5,324,262	5,846,713
<b>固定負債</b>		
長期借入金	394,946	341,774
退職給付に係る負債	795,363	788,524
その他	177,728	190,339
固定負債合計	1,368,037	1,320,638
<b>負債合計</b>	6,692,300	7,167,351



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,403,913	1,361,278
自己株式	100,161	100,203
株主資本合計	4,333,424	4,376,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	7,952
為替換算調整勘定	296,499	341,120
退職給付に係る調整累計額	44,386	42,000
その他の包括利益累計額合計	335,805	375,167
純資産合計	3,997,619	4,000,850
負債純資産合計	10,689,919	11,168,202

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,640,044	2,487,654
売上原価	1,416,637	1,892,076
売上総利益	223,407	595,578
販売費及び一般管理費	519,382	531,722
営業利益又は営業損失( )	295,974	63,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,263	1,345
為替差益	9,620	-
受取技術料	16,100	2
その他	14,915	26,218
営業外収益合計	41,899	27,565
営業外費用		
支払利息	18,815	17,415
持分法による投資損失	7,844	20,280
その他	751	17,067
営業外費用合計	27,412	54,763
経常利益又は経常損失( )	281,487	36,657
特別利益		
固定資産売却益	121,360	8,127
特別利益合計	121,360	8,127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	160,126	44,784
法人税、住民税及び事業税	1,360	2,158
法人税等調整額	-	9
法人税等合計	1,360	2,149
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	161,487	42,635
四半期純利益又は四半期純損失( )	161,487	42,635

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	161,487	42,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	906	2,872
為替換算調整勘定	107,843	22,701
退職給付に係る調整額	-	2,386
持分法適用会社に対する持分相当額	59,504	21,919
その他の包括利益合計	168,254	39,362
四半期包括利益	6,766	3,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,766	3,272

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	69,242千円	65,253千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	910,622	589,047	1,499,670	140,374	1,640,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188	-	1,188	12,943	14,132
計	911,811	589,047	1,500,859	153,318	1,654,177
セグメント利益又は損失( )	180,925	21,233	159,692	7,120	152,571

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	159,692
「その他」の区分の利益	7,120
セグメント間取引高消去	78
全社費用(注)	143,480
四半期連結損益計算書の営業損失( )	295,974

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,639,870	744,789	2,384,660	102,994	2,487,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,917	2,711	39,628	16,114	55,742
計	1,676,788	747,500	2,424,289	119,108	2,543,397
セグメント利益又は損失( )	266,307	60,745	205,562	6,968	212,530

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	205,562
「その他」の区分の利益	6,968
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	148,674
四半期連結損益計算書の営業利益	63,855

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	13円00銭	3円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	161,487	42,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	161,487	42,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,425	12,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。